

2013年 新春

市民の願い実現へ 今年もご一緒に力を尽くします

青梅市議会12月定例会は、12月14日に閉会しました。一般質問や陳情等についてお知らせします。

日本共産党

教育問題の陳情 全会一致で不採択

9月議会で、教職員への日の丸強制と政治活動制限強化に関する陳情が継続審査になっていました。この件について市民の間から採択しないでほしいという要請行動や議会の傍聴が取組まれました。審査の結果、12月の福祉文教委員会と本会議で全会一致で不採択になりました。日本共産党は、思想・良心の自由や、教育の自主・自立を守るため、引き続き頑張ります。

パブリックコメントが行われます 意見を出しましょう!

- ①梅の里再生計画について
(詳しくは1月15日号広報おうめに掲載)
-ウメのウイルス問題-
- ②青梅市公共交通計画について
(詳しくは2月1日号広報おうめに掲載)
-コミュニティバスや
デマンドタクシーの事など-



藤野ひろえ 議員

一般質問

5才児健診を導入し、乳幼児の発達支援体制の充実を

質問 現在の乳幼児健診の実施状況と未受診者への対応は

(答弁) 3-4ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児健診を健康センターで、6-7ヶ月児、9-10ヶ月児を医療機関で実施して高い受診率である。未受診者へは通知を送り電話・訪問ポスティングで、再受診を促している。

質問 5才児健診の必要性と青梅市でも実施を。52人の3歳児健診の未受診者へ対応をキチンと図ることを求める。

(答弁) 学習障害や注意欠陥他動性障害などの発達障害を発見するのに有効な手段で、必要性は理解する。全国的には8.7%の低い実施率であるので、情報収集と他自治体の動向をみる。未受診者はどのような状況か何とかしたい。

スクールカウンセラー活用事業等の充実で、教育相談体制の整備を

質問 小中学校のいじめ、暴力、不登校、情緒障害や教育相談の状況は

(答弁) いじめは毎年80件、暴力は50件、不登校は平成23年度150人。情緒障害は増加している。児童生徒からの不登校の相談が多い。

質問 教職員の過密労働や早期退職などの実態はどうか

(答弁) 早期退職などの報告はない。教職員の心理的、時間的負担を軽くするため、心理相談員が対応。情緒障害増加に対し、特別支援教育第3次計画をつくり、就学支援体制を強化している。

質問 スクールカウンセラー活用事業の実態と効果、課題は何か。市独自に配置拡充を

(答弁) 児童・生徒、教員・保護者からの相談に応じ組織的な教育相談に大きな役割を果たしている。勤務が週1日であるので、相談や訪問の調整が付かないことが課題。独自に配置は考えていない。都に対し、派遣拡大を要望している。



田中みずほ 議員

一般質問

聴覚障害者支援の強化について

質問 磁気ループの設置場所と所有台数を増やし、もっと活用を

(答弁) 市役所2階会議室と議会傍聴席と河辺小学校プレイルームの3カ所に設置している。

質問 補聴器相談医、言語聴覚士などによる「聞こえの相談室」の実施を

(答弁) 考えていない。

質問 避難所等に要約筆記者やピアサポーターを派遣できる仕組みを

(答弁) 検討する。

受験生チャレンジ支援貸付事業の促進について

質問 高校や大学などの受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行う事業で、貸付は無利子で入学できれば返済が免除。この事業がもっと利用されるように

(答弁) 中学3年生で就学援助を受けている約180人の中で、利用した人が30人、貸付を受けた全員が返済免除である。

東青梅北口エレベーターの早期実現を

質問 期限を明確にして取り組みを

(答弁) 地権者との協議は中断している。(設置時期について明確にせず)

結婚活動支援について

質問 出会いの少ない男女のために積極的に婚活支援を

(答弁) 法人会や青年会議所が中心の婚活事業を支援してきた、これからも支援する。少子化対策として意義がある。

藤野ひろえ市議会報告

No. 26

2013年1月

日本共産党青梅市議会議員の連絡先
藤野ひろえ TEL 76-1670 / FAX 76-2024
田中みずほ TEL / FAX 27-2567



2012年
12月議会

市民に負担増 大型開発計画はやめ 日本共産党 提案

児童館の建設、コミュニティバス等の運行を

第1 不要不急な開発、幹線道路建設は問題

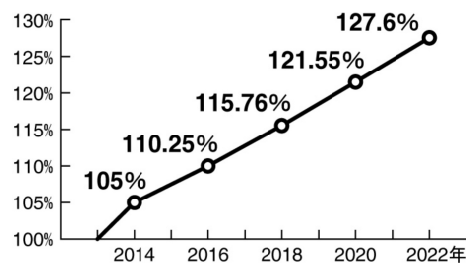
財政状況がきわめて厳しいとしているのに、多額の経費を投資する、青梅インターチェンジ周辺開発や、幹線道路整備の推進、多摩新宿線についても早期具体化を要請するとしています。インター周辺の約49ヘクタールの広大な農地をつぶして、企業を誘致整備することは問題です。また青梅総合高校東側などに幹線道路建設のために土地代、調査費、工事費など多額の税金も使われ、市民の犠牲は計り知れません。身近な生活道路整備を優先的に進めることがまず重要です。



青梅総合高校東側の市道(幹線道路計画地)

第2 公共料金の引き上げは許せません

市民の暮らしも営業も大変です。「仕事がない、収入も年金も減っているのに、医療や介護、税金の負担は増えるばかりだ」と市民の悲鳴の声がよせられています。



公共料金引き上げ計画予想図(隔年で5%の改定)
(国保税、下水道料、保育料など)

計画の中で、国民健康保険税、下水道使用料、保育料については、隔年で5%の改定を見込むとしています。国では消費税の10%増税(2014年4月から8%、2015年10月から10%)の計画もある中で、市民の暮らしを圧迫する公共料金引き上げの計画は賛成できません。

第3 子育て支援の充実、児童館の建設を

子育て世代の市民からは、子育て支援の充実を願う声が多く、市が行ったパブリックコメントでも、児童館をつくってほしいという声が多数です。多摩26市の中で、青梅市だけ児童館がありません。市民が希望する児童館の建設こそ必要です。



第4 安心して通院、買い物などができる交通対策を

青梅市は面積も広く、山坂が多く、高齢化が進行しています。平成22年は65歳以上が23%でしたが、平成34年は32.3%と推計されています。青梅市公共交通協議会で、これからの公共交通のあり方について話し合われています。市民から「病院に行くにも買い物に行く



にも不便です。コミュニティバスなどを早く走らせてほしい」と言う声が多く寄せられています。交通空白地域、不便地域に住む市民が安心して通院、買い物など外出できるように求めます。

第5 地方自治体の役割は、住民の福祉を増進すること、財政の使い方を市民本位に

市が市民の意見や要望に真摯に耳を傾け、市民参加の促進、説明、納得、合意の上に、民主的に市政運営を進められる事を願います。市民の暮らしと営業を守り、福祉、教育を優先するよう求めます。



11月29日の本会議で、青梅市総合長期計画基本構想・基本計画(平成25年から34年まで)が、日本共産党市議団以外の賛成多数で議決されました。藤野ひろえ議員が反対討論を行いました。概要をお知らせします。



なんでも相談、ご意見、ご要望は お気軽にご連絡を

無料法律相談
市議団へ予約を

1月11日(金) 10時から
2月14日(木) 13時半から
羽村コミュニティセンター